

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第75期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社チノー

【英訳名】 Chino Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻谷 嵩夫

【本店の所在の場所】 東京都板橋区熊野町32番8号

【電話番号】 東京03(3956)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼社長室長 斉藤 卿是

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区熊野町32番8号

【電話番号】 東京03(3956)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼社長室長 斉藤 卿是

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	19,750,791	19,909,505	17,243,293	13,664,157	16,373,818
経常利益又は経常損失 (千円)	1,368,929	1,276,952	120,710	377,761	717,475
当期純利益又は当期純損失 (千円)	795,562	668,867	21,442	378,247	343,393
包括利益 (千円)					258,099
純資産額 (千円)	14,893,969	14,849,097	13,934,549	13,478,046	13,541,170
総資産額 (千円)	22,656,443	22,417,427	19,874,054	19,787,121	20,527,996
1株当たり純資産額 (円)	327.89	330.34	310.51	299.02	299.79
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	18.05	15.34	0.50	8.80	8.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.4	63.7	67.1	64.9	62.7
自己資本利益率 (%)	5.6	4.7	0.2	2.9	2.7
株価収益率 (倍)	21.27	16.88			25.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,173,830	1,121,463	1,317,798	1,708,890	1,540,586
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	508,871	599,199	890,962	555,906	1,597,656
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	531,616	511,868	351,048	242,149	213,496
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,102,386	3,108,197	3,056,891	4,010,355	3,686,216
従業員数 (人)	814	841	882	914	916
[外、平均臨時雇用者数]	[90]	[101]	[107]	[101]	[101]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第73期及び第74期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	17,036,980	16,718,662	14,817,663	11,152,303	13,764,216
経常利益又は経常損失 (千円)	1,161,228	822,177	32,303	533,901	361,365
当期純利益又は当期純損失 (千円)	742,904	453,717	54,742	347,958	197,684
資本金 (千円)	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027
発行済株式総数 (株)	47,800,580	47,800,580	47,800,580	47,800,580	47,800,580
純資産額 (千円)	12,599,093	12,310,608	11,729,760	11,194,883	11,161,054
総資産額 (千円)	19,367,403	18,847,384	16,939,133	16,445,984	17,155,200
1株当たり純資産額 (円)	287.40	284.93	272.98	260.60	259.94
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	5.00	4.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	16.86	10.40	1.27	8.10	4.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.1	65.3	69.2	68.1	65.1
自己資本利益率 (%)	5.9	3.6	0.5	3.1	1.8
株価収益率 (倍)	22.78	24.90			44.57
配当性向 (%)	41.5	67.3			108.7
従業員数 (人)	505	524	545	546	545
[外、平均臨時雇用者数]	[40]	[55]	[60]	[59]	[57]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第73期及び第74期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概況
大正2年3月	千野一雄個人の経営で東京下谷に千野製作所の商号をもって理化学器械、電気器械の製造販売を創業する。
昭和11年8月	千野製作所を株式会社とし商号を株式会社千野製作所(現株式会社チノー)とするとともに本店を東京都板橋区板橋町(現在の熊野町)に置く。
昭和37年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年4月	群馬県藤岡市に藤岡工場を新設。
昭和39年5月	本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番地」から「東京都豊島区西池袋一丁目22番8号」に移転し、同所は板橋工場(現本社・研究所)として生産を続行。
昭和52年5月	製造子会社「千幸電機株式会社(現㈱チノーソフテックス)」(現連結子会社)を設立。
昭和53年6月	埼玉県久喜市に久喜工場を新設。
昭和53年6月	本店所在地を「東京都新宿区西新宿一丁目26番2号」に移転する。
昭和54年9月	当社株式につき東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替される。
昭和56年7月	東京営業所を東京支店に、大阪営業所を大阪支店に改組。
昭和58年1月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルス市に販売子会社「CHINO Works America Inc.」(現連結子会社)を設立。
昭和61年10月	商号を「株式会社千野製作所」から「株式会社チノー」に変更する。
昭和63年6月	名古屋営業所を名古屋支店に改組。
平成元年6月	韓国儀旺市に合弁会社「韓国チノー株式会社」(現連結子会社)を設立。
平成2年8月	新社屋完成により本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番8号」に移転する。
平成3年10月	大宮営業所を北部支店に改組。
平成4年2月	製造子会社「株式会社山形チノー」(現連結子会社)を設立。
平成5年3月	サービス子会社「株式会社チノーサービス」(現連結子会社)を設立。
平成5年12月	中国上海市に合弁会社「上海大華 千野儀表有限公司」(現連結子会社)を設立。
平成8年7月	インドダマン市に合弁会社「CHINO - LAXSONS (I) Private Ltd.(現CHINO Corporation India Private Ltd.)」(現連結子会社)を設立。
平成10年11月	「三基計装株式会社」(現連結子会社)の全株式を取得、子会社とする。
平成15年8月	中国江蘇省昆山市に合弁会社「千野測控設備(昆山)有限公司」(現連結子会社)を設立。
平成18年9月	「東京精工株式会社」(現連結子会社)及び「株式会社浅川レンズ製作所」(現連結子会社)の全株式を取得、子会社とする。
平成21年1月	「CHINO - LAXSONS (I) Private Ltd.(現CHINO Corporation India Private Ltd.)」(現連結子会社)の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成22年2月	「アーズ株式会社」(現連結子会社)の株式を取得、子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社によって構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 計測制御機器

国内では、当社が製造、販売しているほか、(株)山形チノー（連結子会社）が製造したものの大部分を当社が購入し、販売しております。

海外では、米国で CHINO Works America Inc.（連結子会社）が当社からの購入品を販売し、インドで CHINO Corporation India Private Ltd.（連結子会社）、韓国で韓国チノー(株)（連結子会社）、中国で上海大華 - 千野儀表有限公司（連結子会社）が自社生産品のほかに当社からの購入品を販売しております。また、中国では千野測控設備（昆山）有限公司（連結子会社）が、当社及び上海大華 - 千野儀表有限公司に自社生産品を販売しております。

(2) 計装システム

当社及び三基計装(株)（連結子会社）が製造、販売しております。

また、海外では韓国で韓国チノー（株）が、中国で千野測控設備（昆山）有限公司が製造、販売しております。

(3) センサ

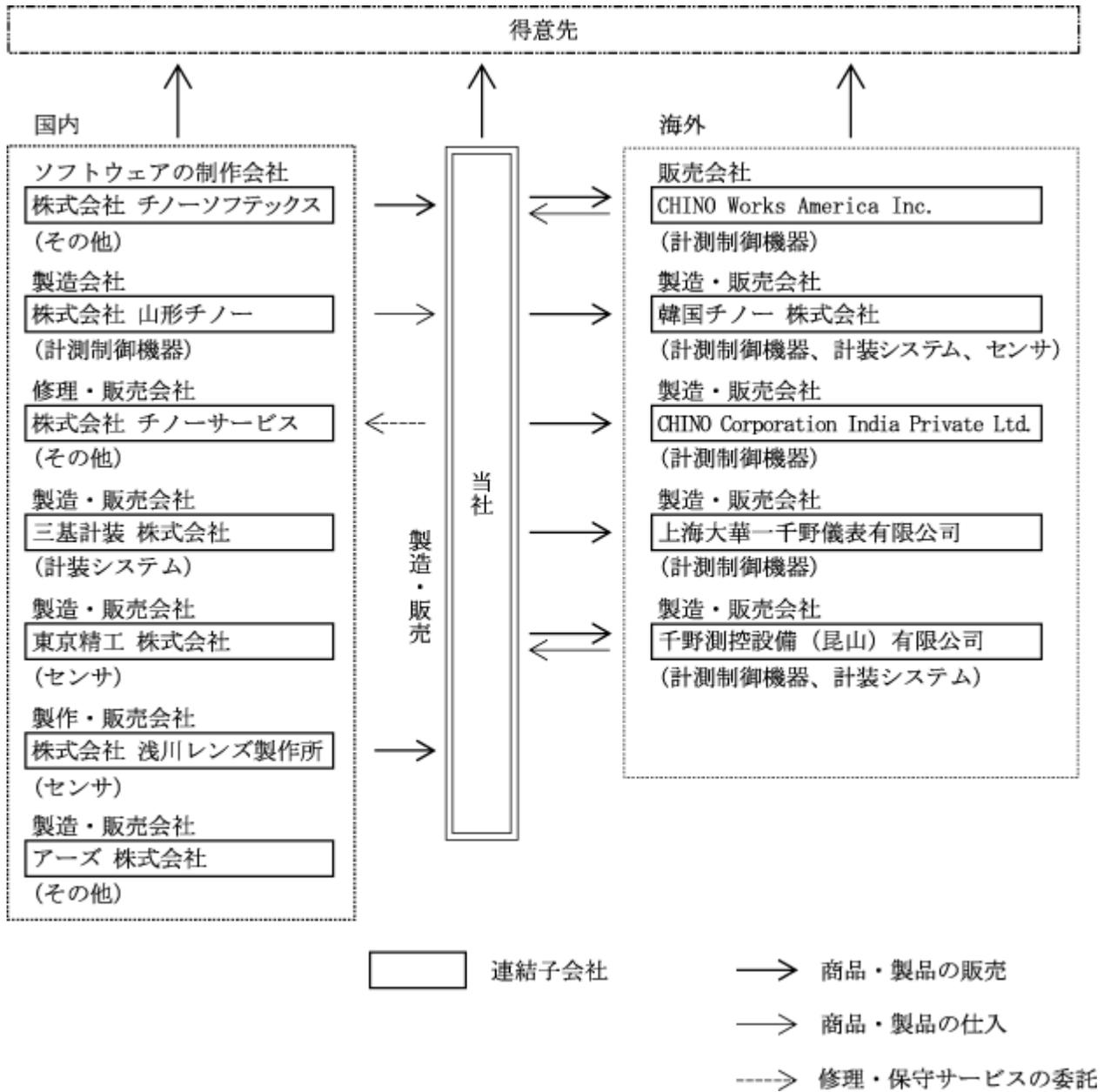
国内では、当社及び東京精工(株)（連結子会社）が製造、販売しております。また、(株)浅川レンズ製作所（連結子会社）が光学部品を製作、当社にセンサ用光学部品を販売するほか直接販売もしております。海外では韓国で韓国チノー（株）が当社からの購入品を販売しております。

(4) その他

(株)チノーサービス（連結子会社）が、修理及びメンテナンスならびに計測制御機器、センサ等の消耗品を販売し、(株)チノーソフトテックス（連結子会社）が当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

また、アーズ(株)が無線技術を活用したセンサモジュールの販売や受託開発を行っております。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼 任等(人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
㈱山形チノー	山形県天童市	100,000	計測制御機器	100	3		同社商品の購入	当社土地 の賃貸
㈱チノーサービス	埼玉県久喜市	30,000	その他(修理サー ビス関連)	100	1		修理・保守 サービスの委 託	当社土地 の賃貸
㈱チノーソフテックス	群馬県藤岡市	30,000	その他(ソフト ウェア関連)	100	2		ソフトウェア の制作委託	当社建物 の賃貸
三基計装㈱	埼玉県戸田市	35,000	計装システム	100	3	運転資金の貸 付		当社建物 の賃貸
東京精工㈱	神奈川県茅ヶ崎市	50,000	センサ	100	3			
㈱浅川レンズ製作所	埼玉県久喜市	10,000	センサ	100	2		同社製品の購 入	
アーズ㈱ (注)3	神奈川県横浜市神 奈川区	68,000	その他(センサ ネットワーク製品 開発・販売関連)	50	2			
CHINO Works America Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロスアンゼルス市	千ドル 500	計測制御機器	100	2	運転資金の貸 付	当社製品の販 売	
上海大華 千野 儀表有限公司(注)3	中華人民共和國 上海市	千元 11,610	計測制御機器	50	3		当社製品の販 売	
千野測控設備(昆山) 有限公司	中華人民共和國 江蘇省昆山市	千元 13,242	計測制御機器及び 計装システム	80	1	運転資金の貸 付	同社製品の購 入	
韓国チノー㈱(注)3	大韓民国 京畿道華城市	千ウォン 600,000	計測制御機器、計 装システム及びセ ンサ	50	3	運転資金の貸 付	当社製品の販 売	
CHINO Corporation India Private Ltd.	インド共和国 ナビムンバイ市	千ルピー 59,000	計測制御機器	100	1		当社製品の販 売	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 ㈱山形チノーは特定子会社であります。

3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
計測制御機器	398(39)
計装システム	81(4)
センサ	104(36)
その他	54(11)
全社(共通)	279(11)
合計	916(101)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)には営業人員数として174人を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
545(57)	39.09	14.44	4,844,730

セグメントの名称	従業員数(人)
計測制御機器	135(11)
計装システム	47()
センサ	86(35)
その他	()
全社(共通)	277(11)
合計	545(57)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはチノー労働組合が、昭和21年6月に結成されており、現在上部団体には属していません。

平成23年3月31日現在の組合員数は439人であります。

労使間の諸問題については、常設協議機関として労使協議会を設け、労使協議制を基本とした円滑な運営を図っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、韓国、中国、台湾、インドなど成長著しいアジア諸国の需要を背景に、輸出が伸長し、また、政府の景気刺激策も功を奏して回復基調を辿り、日本の産業界もようやくリーマンショックから脱し、元気を取り戻してきたかの感がありましたが、年度末に未曾有の大震災に見舞われ大きな打撃を受けることとなりました。

このような状況のなかで、当社は「グループ全体最適」を旗印に再生・復活を目指し、思い切った構造改革を進めてまいりました。すなわち、組織体制を営業本部、生産本部、管理本部の3本部制に改めるとともに、生産体制の再編を行い、計装システム、装置の製造を全て藤岡事業所に集結して、設計、製作、組立、調整、立会まで一貫して行う体制を整えました。また、(株)山形チノーにおいては藤岡・久喜事業所で実施していたプリント板の実装や成形部品の製作を集約し、一方、久喜事業サイトには、(株)チノーサービス、(株)浅川レンズ製作所、三基計装(株)の生産部門を集結して効率化とグループの連携強化を図りました。

海外市場におきましては、適地生産を進め、中国で東アジアの市場向けの新形プログラム調節計“CP350/CP370”を千野測控設備(昆山)有限公司で生産し、中国市場で販売を開始し、インドでは『CHINO Corporation India Private Ltd.』で記録計の現地生産を開始するとともに、インド最大の計測・制御技術展示会「Automation 2010」に出展するなどCHINOブランドの浸透に注力しました。

新商品開発につきましては、グラフィックレコーダ“KRシリーズ”に改ざん防止機能を搭載し、医薬品製造市場向けの戦略商品として市場投入しました。

また、長年にわたり蓄積した計測技術とフィールドノウハウを結実させた使いやすい集録・監視パッケージシステム“CISAS/4”やマイナス100℃までの温度校正が可能な低温用小形校正装置“KT-H503”、民生商品では応答速度2秒とすばやく食品温度を測定できる防水形中心温度計“MF500”等を発売しました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は17,423百万円(前連結会計年度比28.7%増)、売上高は16,373百万円(前連結会計年度比19.8%増)となりました。このうち国内売上高は13,413百万円(前連結会計年度比19.3%増)、海外売上高は2,959百万円(前連結会計年度比22.4%増)であります。

受注高を四半期別に見ますと、第1四半期4,089百万円、第2四半期4,447百万円、第3四半期4,338百万円、第4四半期4,548百万円となりました。

売上高は、第1四半期3,101百万円、第2四半期4,113百万円、第3四半期3,935百万円、第4四半期5,223百万円と第4四半期に集中する結果となりました。

セグメント別の売上高は、『計測制御機器』は6,318百万円(前連結会計年度比18.0%増)、『計装システム』は設備投資の回復に伴い5,387百万円(前連結会計年度比28.8%増)と最も伸長しましたが、『センサ』は3,760百万円(前連結会計年度比12.4%増)となりました。修理・サービス、付属品等の『その他』は907百万円(前連結会計年度比15.8%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は773百万円(前連結会計年度は営業損失315百万円)、経常利益は717百万円(前連結会計年度は経常損失377百万円)、当期純利益は343百万円(前連結会計年度は当期純損失378百万円)となりました。

(注)消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益710百万円に、減価償却費668百万円、売上債権の減少205百万円等のプラスに対し、棚卸資産の増加332百万円、法人税等の支払額148百万円等のマイナスがありました結果、収支は1,540百万円のプラス（前連結会計年度は1,708百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還400百万円等の収入に対し、投資有価証券の取得1,419百万円、有形固定資産の取得340百万円等の資金流出があり1,597百万円のマイナス（前連結会計年度は555百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払175百万円等の資金流出により213百万円のマイナス（前連結会計年度は242百万円のマイナス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、3,686百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	6,693,730	+ 27.9
計装システム	3,665,501	+ 42.7
センサ	3,227,387	+ 16.4
その他	323,459	+ 11.8
合計	13,910,077	+ 28.0

(注) 1 金額は、見込販売価額で示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
計測制御機器	6,452,152	+ 19.9	614,961	+ 27.8
計装システム	6,116,775	+ 47.1	1,842,401	+ 65.5
センサ	3,929,114	+ 22.4	455,322	+ 58.9
その他	925,051	+ 17.1	95,865	+ 22.7
合計	17,423,092	+ 28.7	3,008,549	+ 53.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	6,318,372	+ 18.0
計装システム	5,387,770	+ 28.8
センサ	3,760,345	+ 12.4
その他	907,331	+ 15.8
合計	16,373,818	+ 19.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災によりサプライチェーンが寸断され、さらに夏場の電力不足が企業の生産活動の停滞も予想されることから震災直前までは持ち直しつつあった日本経済は不透明感が増しております。

当社グループは幸いにもこの度の震災による人的被害はなく、物的な損傷も軽微に留まりました。被災者の皆様、被災企業の皆様の復興の一助になることを最優先で進めます。

二次災害となった原発事故の出口はまだ見えませんが、環境・安全・安心の分野は当社が注力する新市場であり、当社の得意とする“温度の計測・制御・監視”の技術を持って顧客の要請に応えてまいります。

2011年度当社グループは、新たな中期経営計画をスタートさせ、『コア技術を磨き付加価値のあるビジネスモデルによる高収益体質への転換』、『高品質の実現』、『新市場・新需要の開拓』、『人材育成とモチベーションの高揚』、『グループ全体最適となるシナジーの発揮』の5つを重点戦略課題として取り組み、“新たな発展軌道”を目指して改革を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 景気の悪化による影響

当社グループは温度を中心とする計測と制御の専門企業集団として、様々な業種に商品を提供しておりますが、売上高全体の80%弱は製造業が占めております。また、当社グループの商品は国内販売比率が高く、主として設備投資関連や研究開発向けであるため、景気の悪化により、製造業の設備投資が著しく落ち込みますと、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替の変動による影響

当社グループは、海外への売上高比率を高めるべく、諸施策を遂行しております。輸出の為替リスクを回避するため円建て取引を原則としておりますが、一部外貨建輸出もあり、その場合は先物為替予約等によって為替リスクヘッジを行うなど為替変動の影響を最小限にとどめるよう努めております。しかしながら、大幅な為替変動（円高）は価格競争力を低下させ、また海外の連結子会社の財務諸表を円換算して連結財務諸表を作成しておりますので、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特にありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、当社の技術開発センターを中心に、計測、制御の基礎開発、応用技術の開発を行うとともに、各事業所や子会社も独自の開発部門を持ち、市場ニーズに対応したオリジナルな商品やカスタム商品の開発を行っております。また、機器・装置については商品やユニットの共通化を図るVA開発も進めております。

子会社の開発部門においては、センサ技術を利用し民生機器に特化した商品開発や、装置の高度化に伴う開発を、当社と連携を図り外部研究機関の指導などを得て行っております。

これらの活動により、当社グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は、865百万円となります。

セグメントごとの研究開発費は、『計測制御機器』は638百万円、『センサ』は226百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計期間における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は17,423百万円（前連結会計年度比28.7%増）、売上高は16,373百万円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。このうち国内売上高は13,413百万円（前連結会計年度比19.3%増）、海外売上高は2,959百万円（前連結会計年度比22.4%増）となりました。

受注高を四半期別に見ますと、第1四半期4,089百万円、第2四半期4,447百万円、第3四半期4,338百万円、第4四半期4,548百万円となりました。

売上高は、第1四半期3,101百万円、第2四半期4,113百万円、第3四半期3,935百万円、第4四半期5,223百万円と第4四半期に集中する結果となりました。

セグメント別の売上高は、『計測制御機器』は6,318百万円（前連結会計年度比18.0%増）、『計装システム』は設備投資の回復に伴い5,387百万円（前連結会計年度比28.8%増）と最も伸長しましたが、『センサ』は3,760百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。『その他』は修理・サービス、付属品等ですが907百万円（前連結会計年度比15.8%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は773百万円（前連結会計年度は営業損失315百万円）、経常利益は717百万円（前連結会計年度は経常損失377百万円）、当期純利益は343百万円（前連結会計年度は当期純損失378百万円）となりました。

(3)戦略的現状と見通し

産業構造の変化とグローバルな競争の激化がますます強まっております。これらの状況に対処して、当社グループは相互に連携して環境、食品、物流、安全などの市場開拓に注力しております。また、これに伴い、新しい発想による適合商品の開発、他社商品の活用などにも積極的に取り組んでおります。一方、グローバル化の進展については、海外事業を強化するとともに生産事業所と連携し、国際市場に通用する商品の拡充、海外販売力の強化を図り、変貌する需要に応えてまいります。

(4)財政状態及び資金の流動性についての分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて740百万円増加し、20,527百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ434百万円増加し、13,962百万円となりました。主な増減は、有価証券の増加834百万円、たな卸資産の増加300百万円、現預金の減少334百万円、受取手形及び売掛金の減少251百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し、6,565百万円となりました。このうち有形固定資産は新規設備の取得により126百万円増加となりました。投資その他の資産は投資有価証券の増加31百万円等により、100百万円増の2,426百万円となりました。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて677百万円増加し、6,986百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ713百万円増加し、4,949百万円となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加356百万円、未払金の増加159百万円、賞与引当金の増加37百万円等であります。

固定負債は、退職給付引当金の減少があり前連結会計年度末に比べ36百万円減少し2,037百万円となりました。

少数株主持分

連結子会社の上海大華 千野儀表有限公司、千野測控設備(昆山)有限公司及び韓国チノ株式会社の少数株主持分であります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、13,541百万円となりました。これは主に当期純利益による増加343百万円と、剰余金の配当214百万円による減少等の結果であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の1,708百万円に比べ168百万円減少の1,540百万円になりました。税金等当期純利益710百万円が主な増加要因であります。一方、減少要因としては、売上債権の増加205百万円、法人税等の支払額148百万円、退職給付引当金の減少33百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の555百万円に比べ1,041百万円多い1,597百万円の支出となりました。主な支出は投資有価証券の取得1,419百万円、投資有価証券の償還による収入400百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の242百万円に比べ28百万円少ない213百万円の支出となりました。主な支出は配当金の支払に175百万円です。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末残高4,010百万円に比べ324百万円減少し、3,686百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、新商品開発、生産設備ならびに環境整備関連を中心に無形固定資産も含め総額825,566千円であり、セグメントごとの設備投資につきましては、計測制御機器298,546千円、計装システム96,562千円、センサ192,412千円、その他39,043千円、全社共通199,002千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
藤岡事業所 (群馬県藤岡市)	計測制御機器・ 計装システム	同左生産 設備	255,578	119,106	33,901 (35,908)	113,345	521,933	182 (11)
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	センサ	同左生産 設備	203,047	97,924	199,833 (15,080)	38,269	539,073	86 (35)
本社・計測技術 開発センター (東京都板橋区)		研究設備 ・その他	751,734	51,534	322,323 (23,455) [232,262] [(19,863)]	59,851	1,185,444	163 (10)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 本社・計測技術開発センターの土地のうち、[]内は外書きで賃貸中のものであり、貸与先は子会社の(株)山形チノーであります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)山形 チノー	本社・工場 (山形県 天童市)	計測制御機 器	同左生産 設備	272,778	160,552	[(19,863)]	18,360	451,690	73 (28)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 土地は当社から賃借しており、その面積は[()]で記載しております。また、年間賃借料は33,156千円であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける設備投資は、提出会社を中心にグループとして重複投資とならないよう相互に調整を図りつつ各社が個別に計画、実施しております。当連結会計年度の重要な設備の新設、改修等に係る投資予算金額は、465,000千円であります。その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備内容	予算額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定	
								着手	完了
株チノー	藤岡事業所	群馬県 藤岡市	計測制御機器・ 計装システム	生産設備・金 型等	50,000		自己資金	平成23年4月	平成24年3月
				開発設備・金 型等	70,000		自己資金	平成23年4月	平成24年4月
	久喜事業所	埼玉県 久喜市	センサ	生産設備・金 型等	100,000		自己資金	平成23年4月	平成24年3月
				開発設備・金 型等	25,000		自己資金	平成23年4月	平成24年3月
				環境設備関連	60,000		自己資金	平成23年4月	平成23年12月
	本社・ 技術開発セン ター	東京都 板橋区		研究開発設備	15,000		自己資金	平成23年4月	平成24年3月
				情報システム	130,000		自己資金	平成23年4月	平成24年3月
			環境設備関連	15,000		自己資金	平成23年4月	平成23年11月	

(注) 完成後の生産能力には大きな変動はありません。

(2) 除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,100,000
計	119,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,800,580	47,800,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	47,800,580	47,800,580		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	78	47,800		4,292,027		4,017,909

(注)利益による株式の消去

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	30	135	28	4	5,493	5,721	
所有株式数 (単元)		9,890	292	5,643	549	8	30,848	47,230	570,580
所有株式数 の割合(%)		20.94	0.62	11.95	1.16	0.02	65.31	100.0	

(注) 自己株式4,863,472株は、「個人その他」に4,863単元、「単元未満株式の状況」に472株含めて記載しております。
なお、自己株式4,863,472株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
チノ取引先持株会	東京都板橋区熊野町3-2番8号	3,999	8.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,117	4.43
チノ従業員持株会	東京都板橋区熊野町3-2番8号	1,492	3.12
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,300	2.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,217	2.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,111	2.32
株式会社北浜製作所	大阪府大阪市中央区船越町二丁目1番6号	911	1.90
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町三丁目2番24号	837	1.75
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	700	1.46
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	624	1.30
計		14,311	29.94

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,863千株(10.17%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,863,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,367,000	42,367	
単元未満株式	普通株式 570,580		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,800,580		
総株主の議決権		42,367	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32 8	4,863,000		4,863,000	10.17
計		4,863,000		4,863,000	10.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20,459	4,283
当期間における取得自己株式	948	189

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,863,472		4,864,420	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けております。配当につきましては、1事業年度の配当回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、実施にあたっては収益状況や配当性向の向上を勘案して都度決定する方針を採っております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき5円とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、研究開発活動や新技術・新商品開発投資及び新規事業など将来の企業価値を高めるための投資資金として有効活用するほか、自己株式の取得も弾力的に行って、1株当たりの利益や自己資本利益率を向上させてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月13日	214,685	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	434	706	347	304	268
最低(円)	313	225	176	189	157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	210	203	212	244	229	224
最低(円)	184	180	191	208	210	157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役・グローバル戦略本部長	荻谷 嵩夫	昭和19年5月19日生	昭和43年4月 平成4年10月 平成5年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年5月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年7月	当社入社 当社退職 ㈱山形チノ－代表取締役社長 当社取締役 常務取締役 ㈱山形チノ－代表取締役会長 ㈱山形チノ－取締役(現) 代表取締役社長(現) 千野測控設備(昆山)有限公司董事長(現)	(注)2	46
取締役副社長	経営計画推進統括	岸 智晴	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 平成3年1月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年12月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 藤岡事業所生産管理部長 機器事業部(現藤岡事業所)副事業部長兼生産部長 取締役機器事業部副事業部長 取締役機器事業部事業部長 取締役生産統括兼機器事業部事業部長 ㈱チノ－ソフトテックス代表取締役社長(現) 常務取締役生産統括兼品質保証担当 常務取締役生産統括兼品質保証担当兼管理担当 常務取締役営業本部長 専務取締役営業本部長 取締役副社長経営計画推進統括(現)	(注)2	41
専務取締役	管理本部長兼社長室長	斉藤 卿是	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 平成8年5月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 財経部主計室長 取締役財経部長 取締役財経・人事担当兼財経部長 常務取締役経営管理担当 常務取締役経営管理担当兼社長室長 常務取締役管理本部長兼社長室長 専務取締役管理本部長兼社長室長(現)	(注)2	28
常務取締役	生産本部長兼藤岡事業所長兼品質保証担当	小針 哲郎	昭和25年1月26日生	昭和48年4月 平成10年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 久喜事業所開発部長 センサ事業部(現久喜事業所)事業部長兼営業部長 取締役センサ事業部事業部長兼営業部長 取締役機器事業部(現藤岡事業所)事業部長 取締役藤岡事業所長・品質保証担当 取締役生産本部長兼藤岡事業所長兼品質保証担当 常務取締役生産本部長兼藤岡事業所長兼品質保証担当(現)	(注)2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長 兼東京支店 長	森山文隆	昭和25年3月13日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成18年9月 平成20年3月 平成20年7月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年6月	当社入社 センサ事業部(現久喜事業所)事 業部長 東京営業所長兼画像営業部長 名古屋支店長 理事 名古屋支店長 理事 東京支店長 取締役東京支店長 取締役東日本営業統括兼東京支店 長 常務取締役営業本部長兼東京支店 長(現)	(注)2	16
取締役	海外事業統 括部長	松本正	昭和25年7月1日生	昭和48年4月 平成元年9月 平成元年10月 平成5年7月 平成5年9月 平成11年5月 平成15年5月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社退職 チノ・フォックスポロ(株)入社 チノ・フォックスポロ(株)退職 (株)チノサービス入社 (株)チノサービス取締役 (株)チノサービス代表取締役社長 (株)チノサービス取締役(現) 取締役装置事業部(現久喜事業所) 事業部長 取締役ソリューション営業部長 取締役ソリューション営業統括 取締役海外事業推進統括 取締役海外事業統括部長(現)	(注)2	8
取締役	北部支店長	内藤正行	昭和25年8月22日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 海外販売事業部貿易部長 海外販売事業部副事業部長 取締役海外販売事業部事業部長 取締役海外事業推進部長 取締役北部支店長(現)	(注)2	14
取締役	営業本部副 本部長兼ソ リューション 営業統括 部長	吉田幸一	昭和29年9月20日生	昭和52年4月 平成13年1月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年6月	当社入社 名古屋支店名古屋営業所長 西日本販売事業部事業部長兼大阪 支店長 取締役西日本販売事業部事業部長 兼大阪支店長 取締役大阪支店長 取締役西日本営業統括兼大阪支店 長 取締役ソリューション営業統括 取締役ソリューション営業統括兼 カスタマーサービス部長 取締役営業本部副本部長兼ソ リューション営業統括部長(現)	(注)2	21
取締役	生産本部副 本部長兼久 喜事業所長	土井裕幸	昭和25年12月28日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 機器事業部(現藤岡事業所)副事 業部長・生産部長 理事 機器事業部事業部長 理事 センサ事業部(現久喜事業 所)事業部長 取締役センサ事業部事業部長 取締役久喜事業所長 取締役生産本部副本部長兼久喜事 業所長(現)	(注)2	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	技術開発センター長	清水 孝 雄	昭和28年9月28日生	昭和51年4月 平成15年7月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 センサ事業部(現久喜事業所)開発部長 研究所光センサ技術開発室長 計測技術開発センター長 理事 計測技術開発センター長 取締役計測技術開発センター長 取締役技術開発センター長(現)	(注)2	19	
取締役	名古屋支店長	長谷川 泰 司	昭和26年12月25日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成14年2月 平成20年3月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 福岡営業所長 北九州営業所長 東京営業所長 理事 名古屋支店長 取締役 名古屋支店長(現)	(注)2		
取締役	営業戦略統括部長	山崎 敬 一	昭和27年3月19日生	昭和50年4月 昭和20年7月 平成22年7月 平成23年6月	当社入社 営業戦略部長 理事 営業戦略部長 取締役 営業戦略統括部長(現)	(注)2	7	
取締役	大阪支店長	西口 明 彦	昭和34年8月24日生	昭和57年4月 昭和16年11月 平成21年1月 平成22年10月 平成23年6月	当社入社 九州ブロック長兼福岡営業所長 近畿ブロック長兼大阪営業所長兼 大津営業所長 大阪支店長代理兼大阪営業所長 取締役 大阪支店長(現)	(注)2	1	
監査役	常勤	古谷 陽 一	昭和17年12月6日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成13年6月	当社入社 取締役経財部門担当兼経理部長 取締役経財部長 常勤監査役(現)	(注)3	26	
監査役	非常勤	大澤 眞 輔	昭和22年3月10日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年9月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月	(株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)取締役 同行常務執行役員 (株)りそな銀行常務執行役員退任 日研化学(株)(現興和創薬(株))常任監査役 当社監査役(現)	(注)3	10	
監査役	非常勤	原沢 隆 三 郎	昭和26年1月30日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年12月 平成23年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)執行役員 同行常務執行役員 同行専務取締役 同行専務取締役退任 コンシリアジャパン(株)設立同社代表取締役(現) 丸の内キャピタル(株)代表取締役会長(現) 当社監査役(現)	(注)3		
計								308

- (注) 1 監査役大澤眞輔、原沢隆三郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役及び監査役が所有する当社株式の数には、チノ役員持株会における持分を含んでおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業の社会的責任を充分認識し、健全で公正な企業倫理観を共有し、計測・制御・監視の特徴ある技術で産業・社会に役立つ商品・サービスを提供することを企業経営の基本としております。

当社のコーポレート・ガバナンスは、この基本方針に基づき経営の組織体制を整え、効率的な企業運営を行うことを目的としております。現行の取締役会、監査役会は有効にその機能を発揮しているものと認識しておりますが、今後いっそうのガバナンス強化を図ってまいりたいと考えております。

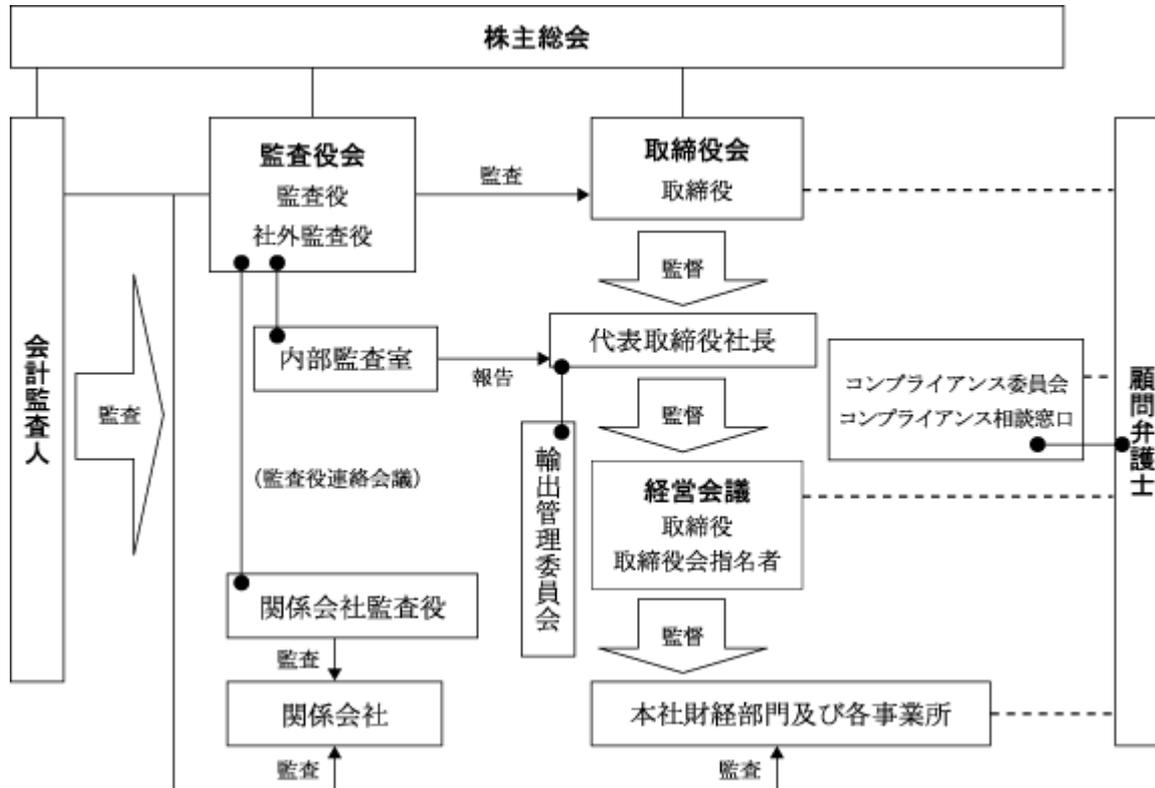
コーポレート・ガバナンス体制について

コーポレート・ガバナンス体制の概要・当該体制を採用する理由

当社は監査役会制度採用会社であります。

取締役会については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として位置づけられ、平成23年6月30日現在の構成員は取締役13名で、うち1名が代表取締役であります。なお、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役（2名）があり、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況を監視しております。社外取締役とは法的役割が異なる部分があるとはいえ、独立役員としての資格を伴っており、中立的・客観的な立場から公正・適切な経営監視機能が果たされているものと考えております。

会社の機関・内部統制図 平成23年6月30日現在



当社の取締役会は原則月1回開催され、毎月の事業報告や経営に関する重要事項の決定及び取締役の職務遂行の監督が行われております。また取締役会の決定した基本方針に基づいて、迅速な意思決定と業務執行を行うため経営会議（原則月2回）を開催しフォローする体制をとっております。

監査役会は、監査計画を策定し、各監査役が取締役会、その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状態等の調査を行って取締役の業務執行を監査しております。また、会計監査人やグループ各社の監査役との連絡会議を定期開催して、情報収集と監視体制の強化に努めております。

財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役の有無

監査役古谷陽一氏は、長年にわたり経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役・社外監査役と内部統制部門との連携

社長直轄の独立した業務監査部門として内部監査室（監査人2名）が、各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果をトップに報告するとともに、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のため助言や提案を行っております。

監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査等を通じた経営状況の把握、取締役の職務遂行について主に適法性の観点から監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役・社外監査役の設置状況・設置していない場合の理由等

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は2名を選任しております。それぞれ職歴、経験、知識を活かし外部的視点から監査を行っており、経営の監視機能を十分に果たし得る客観性及び中立性を確保していると考えております。

社外監査役2名は当社ならびに子会社等との間に利害関係はなく、一般株主と利益相反の生ずるおそれがないと判断したため、独立役員に指定しております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議しております。

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスについては、「チノービジネス行動基準」に基づく企業倫理の周知徹底、法令や定款違反行為を未然に防止する取締役の相互監視体制及び必要に応じ顧問弁護士の起用が適切に行える体制を整えとともに、取締役会によるガバナンス体制を強化する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づいて文書等の管理を行うとともに、保存方法については保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で法定保存期間は閲覧可能な状態を維持するものとする。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクならびに環境面・安全衛生面等、全社の想定されるリスクを抽出して評価、ウェイト付けを行い、リスク管理体制とリスク管理規程の整備を行う。また、不測の事態が発生した場合は社長を本部長とする対策本部を設置して危機管理にあたり、損害の拡大を防止してこれを最小限に止める体制を整える。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回開催し、毎月の事業報告や経営に関する重要事項の決定及び取締役の職務遂行の監督を行うほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

また、取締役会が決定した基本方針に基づいて迅速な意思決定と業務執行を行うため経営会議（原則月2回）を開催しフォローを行う。

- 経営計画のマネジメントについては、年初に策定された年度計画及び中期計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のため活動し、その進捗状況を取締役会において報告する。
- ハ 日常の業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程に基づいて、委譲された権限の範囲においてそれぞれの責任者が業務を遂行する。
- e 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ コンプライアンス体制の基礎として「チノービジネス行動基準」に基づく企業倫理ならびに法令・定款の遵守を全使用人に周知徹底させるとともに、違反行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築する。
 - 内部監査部門として社長直轄の内部監査室が各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果をトップに報告するとともに、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のための助言や提案を行う。
- f 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ コンプライアンスについては当社の「チノービジネス行動基準」をグループ企業各社においても準用し、法令及び企業倫理遵守の周知徹底を図る。
 - 内部監査体制については当社の内部監査室がグループ各社の監査もその監査計画に組み込んでリスク情報の有無を監査し、監査結果を当社及び子会社のトップに報告する。
 - ハ 経営管理については、子会社管理規程によるほか、原則年2回開催されるグループ経営会議にて各社の経営方針を確認して当社経営方針との整合を図るとともに統制を行う。
- g 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は必要に応じ監査役会の同意を得て社長がこれを任命するが、通常、監査役の要請により内部監査室のスタッフが補助使用人を兼務する体制をとり、この場合、監査役の補助業務に関しては監査役に直接報告を行い独立性を確保するものとする。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。
 - 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりといたします。
 - 1 内部統制システム構築に関わる部分の活動状況
 - 2 子会社等の監査役及び内部監査室の活動状況
 - 3 重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - 4 業績及び業績見通しの発表内容、重要開示書類の内容
 - 5 内部通報制度の運用及び通報内容
 - 6 監査役から要求された会議議事録等の回付の義務付け
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会、その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状況等の調査を行い、また、会計監査人、内部監査人、グループ各社の監査人との連絡会議を定期開催してそれぞれ監査内容について説明を受けるとともに情報交換を行うなど連携を図る。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の独立した業務監査部門として内部監査室（監査人2名）が、各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果をトップに報告するとともに、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のため助言や提案を行っております。

監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査等を通じた経営状況の把握、取締役の職務遂行について主に適法性の観点から監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査法人大手門会計事務所と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

- a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数については、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	武川 博一	監査法人 大手門会計事務所
指定社員 業務執行社員	根本 芳男	

(注) 監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は2名を選任しており、この有価証券報告書提出日現在において、当社の社外監査役である大澤眞輔氏は、当社株式を8,000株保有しております。なお、社外監査役と当社との間に、それ以外の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会を設け「チノビジネス行動基準」を制定して、法令・企業倫理遵守に努め、また、個人情報保護法の施行にあわせて情報管理の見直しを行い、「個人情報取扱規程」を制定するなど管理体制を強化するとともにグループ各社に対しても同様の基準に基づき指導徹底を図っております。

このほか、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士や公認会計士など社外の専門家の助言を受けてリスク管理を行っております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制システムを整備、運用し、それを評価する体制を構築しております。

また、当社は会計監査人と監査役による会計監査・業務監査のほかに、内部監査室を設置し、内部監査を通して被監査部門に対する改善指導を行うなど、内部監査体制の充実を図っております。また、監査役会において各監査役の協議のもと内部統制の有効性を検証しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	79,251	60,098			19,153	11
監査役 (社外監査役を除く。)	9,031	8,179			852	1
社外役員	8,100	7,453			647	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
70,794	8	事業所長、支店長等使用人としての職務に対する給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会決議による報酬限度額

取締役分	月額	14,000千円以内(平成元年6月29日)
監査役分	月額	2,500千円以内(平成6年6月29日)

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
貸借対照表計上額の合計額 789,670千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	486,210	238,242	取引関係の確保
(株)ニッカトー	477,000	211,788	取引関係の確保
(株)共和電業	405,000	111,375	業務協力関係確保
岩崎電気(株)	483,000	85,008	業務協力関係確保
(株)りそなホールディングス	44,900	53,071	取引関係の確保
(株)山形銀行	100,000	41,200	取引関係の確保
英和(株)	65,000	15,080	取引関係の確保
中外炉工業(株)	31,000	8,525	取引関係の確保
(株)オーバル	50,000	6,800	業務協力関係確保
エスベック(株)	8,200	6,535	取引関係の確保

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニッカトー	574,100	235,381	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	486,210	186,704	取引関係維持のため
(株)共和電業	405,000	108,135	業務協力関係維持のため
岩崎電気(株)	483,000	79,212	業務協力関係維持のため
(株)山形銀行	100,000	41,500	取引関係維持のため
エスバック(株)	49,300	34,164	取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	44,900	17,780	取引関係維持のため
英和(株)	65,000	16,185	取引関係維持のため
中外炉工業(株)	31,000	11,439	取引関係維持のため
(株)オーバル	50,000	8,150	業務協力関係維持のため
(株)不二越	15,000	7,080	取引関係維持のため
(株)堀場製作所	2,000	4,870	情報収集のため
(株)山武	2,000	4,076	情報収集のため
日置電機(株)	2,000	3,320	情報収集のため
東亜D K K(株)	10,000	3,300	取引関係維持のため
オプテックス(株)	2,000	2,364	情報収集のため
(株)リョーサン	1,000	2,004	情報収集のため
長野計器(株)	2,000	1,476	情報収集のため
横河電機(株)	1,000	634	情報収集のため
(株)小野測器	2,000	480	情報収集のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		16,000	
連結子会社				
計	15,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,080,355	3,746,216
受取手形及び売掛金	² 5,596,166	² 5,344,620
有価証券	264,464	1,098,794
商品及び製品	886,111	976,145
仕掛品	815,296	886,986
原材料及び貯蔵品	1,155,287	1,293,842
繰延税金資産	545,973	433,353
その他	208,534	190,948
貸倒引当金	24,138	8,638
流動資産合計	13,528,052	13,962,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,159,020	5,434,985
減価償却累計額	3,766,710	3,862,719
建物及び構築物（純額）	1,392,310	1,572,265
機械装置及び運搬具	2,730,788	2,765,786
減価償却累計額	2,159,397	2,220,996
機械装置及び運搬具（純額）	571,391	544,789
土地	1,051,931	1,045,213
建設仮勘定	124,682	122,078
その他	4,226,524	4,247,630
減価償却累計額	3,936,243	3,974,890
その他（純額）	290,281	272,740
有形固定資産合計	3,430,597	3,557,087
無形固定資産		
のれん	321,683	265,905
その他	180,829	316,153
無形固定資産合計	502,513	582,058
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 947,776	¹ 978,843
繰延税金資産	730,055	766,105
その他	648,130	681,634
貸倒引当金	4	1
投資その他の資産合計	2,325,957	2,426,581
固定資産合計	6,259,068	6,565,726
資産合計	19,787,121	20,527,996

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,757,162	3,113,236
短期借入金	744,159	759,209
未払法人税等	105,972	158,177
賞与引当金	267,462	304,996
その他	360,761	613,813
流動負債合計	4,235,518	4,949,433
固定負債		
繰延税金負債	39,106	37,708
退職給付引当金	1,523,316	1,490,073
役員退職慰労引当金	136,505	170,399
その他	374,627	339,211
固定負債合計	2,073,556	2,037,392
負債合計	6,309,075	6,986,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,072,140
利益剰余金	6,116,747	6,285,935
自己株式	1,452,024	1,456,307
株主資本合計	13,028,891	13,193,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,008	56,452
為替換算調整勘定	182,572	265,221
その他の包括利益累計額合計	183,580	321,673
少数株主持分	632,734	669,047
純資産合計	13,478,046	13,541,170
負債純資産合計	19,787,121	20,527,996

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	13,664,157	16,373,818
売上原価	3 9,741,227	3 11,180,738
売上総利益	3,922,930	5,193,079
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,780,456	1,967,635
賞与引当金繰入額	126,083	140,445
退職給付費用	155,432	146,479
役員退職慰労引当金繰入額	33,467	33,791
減価償却費	112,386	105,226
研究開発費	3 256,837	3 307,840
貸倒引当金繰入額	14,628	-
その他	1,759,285	1,718,010
販売費及び一般管理費合計	4,238,579	4,419,429
営業利益又は営業損失()	315,648	773,650
営業外収益		
受取利息	31,203	27,674
受取配当金	17,413	18,454
保険解約返戻金	72,785	-
為替差益	27,479	-
その他	37,224	53,591
営業外収益合計	186,105	99,721
営業外費用		
支払利息	10,098	11,891
退職給付会計基準変更時差異の処理額	226,324	-
為替差損	-	72,469
その他	11,794	71,535
営業外費用合計	248,217	155,896
経常利益又は経常損失()	377,761	717,475
特別利益		
固定資産売却益	1 245	1 1,403
貸倒引当金戻入額	-	12,869
雇用調整助成金	27,597	4,382
特別利益合計	27,842	18,655
特別損失		
固定資産処分損	2 10,197	2 16,600
投資有価証券売却損	18,880	-
投資有価証券評価損	23,631	-
休業手当	32,488	8,588
その他	6,046	341
特別損失合計	91,243	25,530
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	441,162	710,600
法人税、住民税及び事業税	130,465	201,474
法人税等調整額	257,987	112,933
法人税等合計	127,522	314,407
少数株主損益調整前当期純利益	-	396,192
少数株主利益	64,607	52,798
当期純利益又は当期純損失()	378,247	343,393

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	396,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	55,444
為替換算調整勘定	-	82,649
その他の包括利益合計	-	² 138,093
包括利益	-	¹ 258,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	218,774
少数株主に係る包括利益	-	39,325

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,292,027	4,292,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
前期末残高	4,072,140	4,072,140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,072,140	4,072,140
利益剰余金		
前期末残高	6,715,123	6,116,747
当期変動額		
剰余金の配当	214,846	171,830
その他	5,282	2,375
当期純利益又は当期純損失()	378,247	343,393
当期変動額合計	598,376	169,187
当期末残高	6,116,747	6,285,935
自己株式		
前期末残高	1,449,280	1,452,024
当期変動額		
自己株式の取得	2,743	4,283
当期変動額合計	2,743	4,283
当期末残高	1,452,024	1,456,307
株主資本合計		
前期末残高	13,630,011	13,028,891
当期変動額		
剰余金の配当	214,846	171,830
その他	5,282	2,375
当期純利益又は当期純損失()	378,247	343,393
自己株式の取得	2,743	4,283
当期変動額合計	601,119	164,904
当期末残高	13,028,891	13,193,796

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,085	1,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,077	55,444
当期変動額合計	39,077	55,444
当期末残高	1,008	56,452
為替換算調整勘定		
前期末残高	247,641	182,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,068	82,649
当期変動額合計	65,068	82,649
当期末残高	182,572	265,221
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	287,726	183,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,145	138,093
当期変動額合計	104,145	138,093
当期末残高	183,580	321,673
少数株主持分		
前期末残高	592,265	632,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,469	36,312
当期変動額合計	40,469	36,312
当期末残高	632,734	669,047
純資産合計		
前期末残高	13,934,549	13,478,046
当期変動額		
剰余金の配当	214,846	171,830
その他	5,282	2,375
当期純利益又は当期純損失（ ）	378,247	343,393
自己株式の取得	2,743	4,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,615	101,780
当期変動額合計	456,503	63,123
当期末残高	13,478,046	13,541,170

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	441,162	710,600
減価償却費	737,674	668,020
のれん償却額	43,534	55,778
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,707	15,502
賞与引当金の増減額(は減少)	95,663	37,534
退職給付引当金の増減額(は減少)	207,242	33,243
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,915	33,894
受取利息及び受取配当金	48,616	46,129
支払利息	10,098	11,891
投資有価証券評価損益(は益)	23,631	341
売上債権の増減額(は増加)	1,416,333	205,462
たな卸資産の増減額(は増加)	317,759	332,221
仕入債務の増減額(は減少)	187,398	386,916
未払消費税等の増減額(は減少)	4,655	11,269
その他	80,971	40,242
小計	1,662,707	1,654,371
利息及び配当金の受取額	48,626	46,306
利息の支払額	10,098	11,891
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,655	148,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,708,890	1,540,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
定期預金の払戻による収入	165,291	10,000
有価証券の取得による支出	263,904	-
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	327,730	340,900
投資有価証券の取得による支出	213,242	1,419,865
投資有価証券の売却による収入	-	65,551
投資有価証券の償還による収入	-	400,000
貸付けによる支出	3,645	4,585
貸付金の回収による収入	8,970	10,559
保険積立金の積立による支出	29,913	49,027
保険積立金の払戻による収入	26,545	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 1,285	-
その他	96,993	269,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	555,906	1,597,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,879	10,794
長期借入金の返済による支出	6,000	6,000
自己株式の取得による支出	2,743	4,283
配当金の支払額	215,148	175,931
少数株主への配当金の支払額	24,137	16,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,149	213,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,629	53,572
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	953,463	324,138
現金及び現金同等物の期首残高	3,056,891	4,010,355
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,010,355	¹ 3,686,216

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 株式会社山形チノ 株式会社チノサービス 株式会社チノソフテックス 三基計装株式会社 東京精工株式会社 株式会社浅川レンズ製作所 アーズ株式会社 CHINO Works America Inc. 上海大華 千野儀表有限公司 千野測控設備(昆山)有限公司 韓国チノ株式会社 CHINO Corporation India Private Ltd. (旧名: CHINO-LAXSONS (I) Private Ltd.)</p> <p>アーズ株式会社 第三者割当増資により発行する新株を引受け、アーズ株式会社は当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 テクノアーズ株式会社 連結子会社から除いた理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 株式会社山形チノ 株式会社チノサービス 株式会社チノソフテックス 三基計装株式会社 東京精工株式会社 株式会社浅川レンズ製作所 アーズ株式会社 CHINO Works America Inc. 上海大華 千野儀表有限公司 千野測控設備(昆山)有限公司 韓国チノ株式会社 CHINO Corporation India Private Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>CHINO Works America Inc. 12月31日</p> <p>上海大華 千野儀表有限公司 12月31日</p> <p>千野測控設備(昆山)有限公司 12月31日</p> <p>韓国チノ株式会社 12月31日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～7年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の各々の変動額を比較し、評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 10年以内の均等償却を行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年以内の均等償却を行っております。	

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号、平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号、平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号、平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日、内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度341千円)は特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号、平成22年6月26日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,662千円</p> <p>2 売上債権遡及義務 売掛金及び受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ譲渡残高は、受取手形86,520千円であります。</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,662千円</p> <p>2 売上債権遡及義務 売掛金及び受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、172,142千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 機械装置及び運搬具223千円、工具、器具及び備品22千円の売却益であります。</p> <p>2 工具、器具及び備品5,937千円、建物及び構築物2,986千円、機械装置及び運搬具1,272千円の除却損であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 840,528千円</p>	<p>1 機械装置及び運搬具1,403千円の売却益であります。</p> <p>2 建物及び構築物8,955千円、機械装置及び運搬具4,395千円、器具及び備品3,250千円の除却損であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 865,335千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	283,534千円
少数株主に係る包括利益	74,039 "
計	209,494 "

(2) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	39,077千円
為替換算調整勘定	65,068 "
計	104,145 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,800,580			47,800,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,831,276	11,737		4,843,013

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,737株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月14日 取締役会	普通株式	214,846	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 取締役会	普通株式	171,830	利益剰余金	4.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,800,580			47,800,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,843,013	20,459		4,863,472

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,459株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 取締役会	普通株式	171,830	4.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	214,685	利益剰余金	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,080,355千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,010,355 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,080,355千円	預金期間が3か月を超える定期預金	70,000 "	現金及び現金同等物の期末残高	4,010,355 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,746,216千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,686,216 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,746,216千円	預金期間が3か月を超える定期預金	60,000 "	現金及び現金同等物の期末残高	3,686,216 "				
現金及び預金	4,080,355千円																
預金期間が3か月を超える定期預金	70,000 "																
現金及び現金同等物の期末残高	4,010,355 "																
現金及び預金	3,746,216千円																
預金期間が3か月を超える定期預金	60,000 "																
現金及び現金同等物の期末残高	3,686,216 "																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">57,120千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,618 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">104,751 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,519 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">141,971 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の支配獲得時の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">32,714 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285 "</td> </tr> </table>	流動資産	57,120千円	固定資産	26,618 "	のれん	104,751 "	流動負債	12,519 "	固定負債	141,971 "	当該会社の支配獲得時の株式の取得価額	34,000 "	現金及び現金同等物	32,714 "	株式取得のための支出	1,285 "	
流動資産	57,120千円																
固定資産	26,618 "																
のれん	104,751 "																
流動負債	12,519 "																
固定負債	141,971 "																
当該会社の支配獲得時の株式の取得価額	34,000 "																
現金及び現金同等物	32,714 "																
株式取得のための支出	1,285 "																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に締結したファイナンス・リース取引のうち、リース資産として計上すべき取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要なリース契約はありません。</p>	同 左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。原則として為替予約等を利用してヘッジをしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達及び営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手形債権の流動化により、常に所要額を維持できる体制をとると共に、手元流動性を連結売上高の概ね2ヵ月分程度維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,080,355	4,080,355	
(2)受取手形及び売掛金	5,596,166	5,596,166	
(3)有価証券			
その他有価証券	64,473	64,473	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	924,085	924,085	
資産計	10,665,080	10,665,080	
(1)支払手形及び買掛金	2,757,162	2,757,162	
(2)短期借入金	733,421	733,421	
(3)長期借入金	169,209	161,377	7,831
負債計	3,659,793	3,651,961	7,831

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、ならびに(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	21,415
時価のない債券	200,604

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券
その他有価証券及び(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,080,355	
受取手形及び売掛金	5,596,166	
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	64,473	114,006
合計	9,740,995	114,006

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	10,738	38,878	37,212	30,506	20,512	31,363

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒される場合には、原則として為替予約等を利用してヘッジをしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒される場合には、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達及び営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手形債権の流動化により、常に所要額を維持できる体制をとると共に、手元流動性を連結売上高の概ね2ヵ月分程度維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,746,216	3,746,216	
(2)受取手形及び売掛金	5,344,620	5,344,620	
(3)有価証券			
その他有価証券	1,098,794	1,098,794	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	955,496	955,496	
資産計	11,145,127	11,145,127	
(1)支払手形及び買掛金	3,113,236	3,113,236	
(2)短期借入金	721,756	721,756	
(3)長期借入金	160,596	153,162	7,433
負債計	3,995,588	3,988,155	7,433

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、ならびに(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	21,415
時価のない債券	268

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券
その他有価証券及び(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	3,746,216	
受取手形及び売掛金	5,344,620	
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	1,098,794	15,219
合計	10,189,630	15,219

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	37,453	39,667	30,029	21,614	14,142	17,691

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	464,997	381,185	83,811
	債券			
	社債	74,644	73,974	669
	その他	5,135	5,000	135
	その他	5,184	3,955	1,229
	小計	549,960	464,114	85,845
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	339,898	426,126	86,228
	債券			
	その他	98,700	100,000	1,300
	小計	438,598	526,126	87,528
合計		988,558	990,241	1,682

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額222,019千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23,631千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	59,540		18,880
合計	59,540		18,880

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	248,697	208,404	40,293
	債券			
	社債	1,009,110	1,001,634	7,475
	その他	5,103	5,000	103
	その他	4,849	3,955	894
	小計	1,267,760	1,218,994	48,765
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	519,558	655,755	136,197
	債券			
	その他	266,972	270,900	3,928
	小計	786,530	926,655	140,125
合計		2,054,290	2,145,650	91,359

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額21,683千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について341千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	65,551	1,311	
合計	65,551	1,311	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、また、当社及び国内連結子会社2社は確定給付型退職年金制度に加入しております。なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	3,194,419千円	3,141,053千円
年金資産	1,262,892 "	1,309,082 "
未積立退職給付債務(+)	1,931,527 "	1,831,970 "
未認識数理計算上の差異	408,210 "	341,897 "
連結貸借対照表計上額純額(+)	1,523,316 "	1,490,073 "
退職給付引当金	1,523,316 "	1,490,073 "

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	183,478千円	187,736千円
利息費用	75,417 "	74,791 "
期待運用収益	48,352 "	36,279 "
会計基準変更時差異の費用処理額	226,324 "	"
数理計算上の差異の費用処理額	105,474 "	84,091 "
確定拠出年金への掛金支払額	12,511 "	12,403 "
退職給付費用(+ + + + +)	554,854 "	322,743 "

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 同 左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.5%	同 左
期待運用収益率	4.5%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年定率法	同 左
数理計算上の差異の処理年数	10年定率法 (翌連結会計年度から費用処理)	同 左
会計基準変更時差異の処理年数	10年	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金	108,391	千円	123,566	千円
退職給付引当金	613,392	"	600,297	"
役員退職慰労引当金	55,457	"	69,241	"
未払事業税	12,112	"	14,349	"
たな卸資産評価損	56,614	"	47,865	"
繰越欠損金	338,897	"	201,674	"
その他	136,478	"	185,026	"
繰延税金資産合計	1,321,344	"	1,242,021	"
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	67,644	"	67,197	"
その他	16,779	"	13,073	"
繰延税金負債合計	84,423	"	80,271	"
繰延税金資産の純額	1,236,921	"	1,161,750	"

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
流動資産 繰延税金資産	545,973	千円	433,353	千円
固定資産 繰延税金資産	730,055	"	766,105	"
固定負債 繰延税金負債	39,106	"	37,708	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
法定実効税率	税金等調整前当期純 損失を計上している ため、記載を省略して あります。	40.3	%
(調整)			
住民税均等割		5.1	"
のれん償却額		3.2	"
受取配当金減算による影響額		0.4	"
交際費等永久に損金算入されない項目		0.6	"
試験研究費等税額控除		2.4	"
海外連結子会社免税額		1.2	"
連結子会社税率差異		3.6	"
税効果を認識していない未実現利益消去 その他		2.2 0.5	" "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.3	"

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、計測制御機器等の製造販売という単一の産業区分に属する事業であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,931,813	487,180	2,418,993
連結売上高(千円)			13,664,157
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	3.6	17.7

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」、「その他」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ
その他	付属品、チャート（記録紙）、修理サービス、補修パーツ

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	計	調整額 (注)1	連結損益計 算書計 上額(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	5,354,352	4,181,592	3,344,344	783,869	13,664,157		13,664,157
セグメント間の内部売上 高又は振替高							
計	5,354,352	4,181,592	3,344,344	783,869	13,664,157		13,664,157
セグメント利益	666,696	71,210	402,611	74,946	1,073,043	1,388,692	315,648
セグメント資産	5,810,869	2,672,027	2,505,980	907,126	11,896,004	7,891,117	19,787,121
その他の項目							
減価償却費	376,005	55,780	101,453	47,254	580,493	157,181	737,674
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	249,632	6,624	29,430	27,745	313,434	102,272	415,706

- (注) 1. セグメント利益の調整額1,388,692千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,388,692千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は7,891,117千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	計	調整額 (注)1	連結損益計 算書計 上額(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	6,318,372	5,387,770	3,760,345	907,331	16,373,818		16,373,818
セグメント間の内部売上 高又は振替高							
計	6,318,372	5,387,770	3,760,345	907,331	16,373,818		16,373,818
セグメント利益	1,119,727	425,256	523,561	91,340	2,159,887	1,386,236	773,650
セグメント資産	6,067,538	3,180,127	2,711,767	893,702	12,853,135	7,674,860	20,527,996
その他の項目							
減価償却費	324,866	62,263	96,867	41,647	525,644	142,375	668,020
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	298,546	96,562	192,412	39,043	626,564	199,002	825,566

(注)1. セグメント利益の調整額1,386,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,386,236千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は7,674,860千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

本邦	アジア	その他	合計
13,413,892	2,497,604	462,322	16,373,818

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	19,863		25,440	10,475	55,778
当期末残高	158,909		12,720	94,276	265,905

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	299円02銭	1株当たり純資産額	299円79銭
1株当たり当期純損失金額()	8円80銭	1株当たり当期純利益金額	8円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	13,478,046	13,541,170
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,845,311	12,872,122
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	632,734	669,047
普通株式の発行済株式数 (千株)	47,800	47,800
普通株式の自己株式数 (千株)	4,843	4,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	42,957	42,937

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	378,247	343,393
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	378,247	343,393
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,963	42,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	733,421	721,756	0.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,738	37,453	1.90	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	158,471	123,143	1.86	平成24年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	902,630	882,352		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,667	30,029	21,614	14,142

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,101,571	4,113,452	3,935,372	5,223,421
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	106,395	99,543	127,056	590,395
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	113,866	46,872	50,544	359,843
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	2.65	1.09	1.18	8.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,939,169	1,768,863
受取手形	1,645,965	471,034
売掛金	3,192,607	4,010,630
有価証券	264,464	1,098,794
商品及び製品	575,623	599,776
仕掛品	689,601	777,372
原材料及び貯蔵品	749,058	801,339
前払費用	69,962	65,428
繰延税金資産	466,468	349,611
短期貸付金	454,490	441,330
未収入金	180,702	178,170
その他	42,522	43,923
貸倒引当金	1,839	614
流動資産合計	10,268,797	10,605,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,762,454	4,024,705
減価償却累計額	2,770,499	2,847,181
建物(純額)	991,955	1,177,524
構築物	119,589	141,208
減価償却累計額	99,282	106,771
構築物(純額)	20,307	34,436
機械及び装置	1,771,604	1,782,845
減価償却累計額	1,448,439	1,515,807
機械及び装置(純額)	323,164	267,038
車両運搬具	8,055	9,545
減価償却累計額	7,845	8,017
車両運搬具(純額)	210	1,527
工具、器具及び備品	3,586,197	3,618,262
減価償却累計額	3,347,603	3,395,688
工具、器具及び備品(純額)	238,593	222,573
土地	823,821	823,821
建設仮勘定	120,798	122,078
有形固定資産合計	2,518,850	2,648,999
無形固定資産		
ソフトウェア	156,467	205,911
電話加入権	12,634	12,634
その他	-	78,688

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	169,101	297,234
投資その他の資産		
投資有価証券	930,194	961,692
関係会社株式	1,114,723	1,143,143
出資金	5,690	5,690
関係会社出資金	258,237	258,237
従業員に対する長期貸付金	21,382	17,982
長期前払費用	145,630	146,391
繰延税金資産	655,650	691,824
敷金及び保証金	78,190	74,492
保険積立金	279,540	303,852
貸倒引当金	4	1
投資その他の資産合計	3,489,234	3,603,305
固定資産合計	6,177,187	6,549,539
資産合計	16,445,984	17,155,200
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,011,174	1,085,289
買掛金	1,621,853	1,946,051
短期借入金	460,000	460,000
未払金	54,449	266,239
未払費用	127,308	153,397
未払法人税等	50,422	49,570
前受金	4,252	4,755
預り金	19,043	17,637
賞与引当金	187,514	225,255
設備関係支払手形	14,211	79,997
その他	-	6,210
流動負債合計	3,550,231	4,294,404
固定負債		
退職給付引当金	1,402,409	1,380,718
役員退職慰労引当金	82,302	102,955
長期預り保証金	216,156	216,068
固定負債合計	1,700,869	1,699,742
負債合計	5,251,101	5,994,146

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金	54,349	54,349
資本剰余金合計	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金	948,832	948,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,622	1,171
別途積立金	2,916,000	2,916,000
繰越利益剰余金	417,337	443,642
利益剰余金合計	4,283,792	4,309,646
自己株式	1,452,024	1,456,307
株主資本合計	11,196,055	11,217,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,171	56,571
評価・換算差額等合計	1,171	56,571
純資産合計	11,194,883	11,161,054
負債純資産合計	16,445,984	17,155,200

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,803,784	9,890,348
商品売上高	3,348,519	3,873,868
売上高合計	11,152,303	13,764,216
売上原価		
商品期首たな卸高	116,409	245,786
当期商品仕入高	2,786,326	3,096,124
合計	2,902,735	3,341,911
商品他勘定振替高	₂ 1,611	₂ 22,883
商品期末たな卸高	245,786	179,440
商品売上原価	2,655,336	3,139,586
製品期首たな卸高	304,455	329,836
当期製品製造原価	₁ 6,080,829	₁ 7,415,928
合計	6,385,284	7,745,765
製品他勘定振替高	₂ 11,380	₂ 28,144
製品期末たな卸高	329,836	420,335
製品売上原価	6,044,067	7,297,284
売上原価合計	8,699,404	10,436,871
売上総利益	2,452,899	3,327,345
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	65,363	54,536
給料手当及び賞与	1,264,729	1,314,724
賞与引当金繰入額	89,286	107,477
退職給付費用	137,829	127,870
役員退職慰労引当金繰入額	22,516	20,652
法定福利費	179,143	184,943
地代家賃	152,116	149,948
減価償却費	84,857	77,748
研究開発費	₁ 253,763	₁ 300,433
その他	702,667	705,380
販売費及び一般管理費合計	2,952,274	3,043,717
営業利益又は営業損失()	499,375	283,627
営業外収益		
受取利息	12,520	9,623
有価証券利息	216	7,044
受取配当金	₃ 80,925	₃ 80,464
受取地代家賃	₄ 33,156	₄ 33,156
保険解約返戻金	46,195	-
その他	42,145	50,174
営業外収益合計	215,160	180,463

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,880	3,211
金融関係手数料	-	10,936
為替差損	10,665	30,732
退職給付会計基準変更時差異の処理額	224,255	-
支払手数料	-	17,577
その他	9,885	40,268
営業外費用合計	249,686	102,725
経常利益又は経常損失()	533,901	361,365
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 16,083	⁵ 241
雇用調整助成金	23,669	-
貸倒引当金戻入額	-	843
その他	301	-
特別利益合計	40,054	1,085
特別損失		
固定資産処分損	⁶ 5,180	⁶ 9,836
投資有価証券評価損	23,631	-
休業手当	26,659	-
その他	-	341
特別損失合計	55,472	10,177
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	549,319	352,272
法人税、住民税及び事業税	37,174	36,509
法人税等調整額	238,535	118,079
法人税等合計	201,361	154,588
当期純利益又は当期純損失()	347,958	197,684

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期材料費	1	3,412,974	54.1	4,714,812	61.4
当期労務費		1,655,624	26.2	1,732,641	22.5
当期経費		1,240,153	19.7	1,239,828	16.1
当期製造費用		6,308,753	100.0	7,687,283	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	513,379		689,601	
他勘定振替高		51,701		183,583	
合計		6,770,431		8,193,300	
期末仕掛品たな卸高		689,601		777,372	
当期製品製造原価		6,080,829		7,415,928	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
原価計算方法	原価計算方法
1 計測制御機器、センサ、その他 実際原価による組別総合原価計算	1 同 左
2 計装システム 実際原価による個別原価計算	2 同 左
1 このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 430,274千円 減価償却費 394,927 " 福利厚生費 57,856 "	1 このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 448,494千円 減価償却費 367,555 " 福利厚生費 56,968 "
2 固定資産計上額及び有償支給額であります。	2 同 左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,292,027	4,292,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,017,909	4,017,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金		
前期末残高	54,349	54,349
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,349	54,349
資本剰余金合計		
前期末残高	4,072,259	4,072,259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	948,832	948,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,832	948,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,105	1,622
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	483	450
当期変動額合計	483	450
当期末残高	1,622	1,171
別途積立金		
前期末残高	2,916,000	2,916,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,916,000	2,916,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	979,659	417,337
当期変動額		
剰余金の配当	214,846	171,830
固定資産圧縮積立金の取崩	483	450
当期純利益又は当期純損失()	347,958	197,684
当期変動額合計	562,321	26,304
当期末残高	417,337	443,642
利益剰余金合計		
前期末残高	4,846,597	4,283,792
当期変動額		
剰余金の配当	214,846	171,830
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	347,958	197,684
当期変動額合計	562,805	25,854
当期末残高	4,283,792	4,309,646
自己株式		
前期末残高	1,449,280	1,452,024
当期変動額		
自己株式の取得	2,743	4,283
当期変動額合計	2,743	4,283
当期末残高	1,452,024	1,456,307
株主資本合計		
前期末残高	11,761,603	11,196,055
当期変動額		
剰余金の配当	214,846	171,830
当期純利益又は当期純損失()	347,958	197,684
自己株式の取得	2,743	4,283
当期変動額合計	565,548	21,570
当期末残高	11,196,055	11,217,625

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,843	1,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,671	55,399
当期変動額合計	30,671	55,399
当期末残高	1,171	56,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,843	1,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,671	55,399
当期変動額合計	30,671	55,399
当期末残高	1,171	56,571
純資産合計		
前期末残高	11,729,760	11,194,883
当期変動額		
剰余金の配当	214,846	171,830
当期純利益又は当期純損失（ ）	347,958	197,684
自己株式の取得	2,743	4,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,671	55,399
当期変動額合計	534,876	33,829
当期末残高	11,194,883	11,161,054

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品 計測制御機器、センサ総平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下 げの方法) 計装システム個別法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げ の方法) (2) 材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品・製品・仕掛品 同 左 (2) 材料・貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額法を 採用しております) なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、当社社内規程に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の各々の変動額を比較し、評価しております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前事業年度14,512千円)は、営業外収益の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。	(損益計算書) 1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「金融関係手数料」(前事業年度2,074千円)は、営業外収益の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 2 前事業年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度341千円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 281,286 千円 短期貸付金 447,252 千円 支払手形及び買掛金 454,343 千円 2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 CHINO Corporation India Private Ltd. (旧名: CHINO - LAXSONS (I) Private Ltd.) 33,632 千円 3 売上債権遡及義務 受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ譲渡残高は、受取手形86,520千円であります。	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 486,723 千円 短期貸付金 434,395 千円 買掛金 598,092 千円 2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 CHINO Corporation India Private Ltd. 19,316 千円 3 売上債権遡及義務 受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、172,142千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は666,280千円であります。 2 製品・商品の固定資産への振替6,514千円、その他6,478千円あります。 3 受取配当金のうち63,511千円は関係会社に対するものであります。 4 受取地代家賃33,156千円は関係会社に対するものであります。 5 機械及び装置16,083千円の売却益であります。 6 構築物2,804千円、工具、器具及び備品2,094千円、機械及び装置282千円の除却損であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は693,011千円あります。 2 製品・商品の固定資産への振替24,846千円、その他3,884千円あります。 3 受取配当金のうち62,010千円は関係会社に対するものであります。 4 受取地代家賃33,156千円は関係会社に対するものであります。 5 機械及び装置241千円の売却益であります。 6 建物4,939千円、工具、器具及び備品2,834千円、機械及び装置2,061千円の除却損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,831,276	11,737		4,843,013

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,737株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,843,013	20,459		4,863,472

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,459株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度に締結したファイナンス・リース取引のうち、リース資産として計上すべき取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要なリース契約はありません。	同 左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,114,723千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,143,143千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金	75,568	千円	90,778	千円
退職給付引当金	565,171	"	556,429	"
役員退職慰労引当金	33,168	"	41,491	"
投資有価証券評価損	79,313	"	79,451	"
繰越欠損金	310,330	"	184,239	"
その他	103,870	"	131,609	"
繰延税金資産合計	1,167,422	"	1,083,998	"
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	42,866	"	42,562	"
その他	2,437	"		"
繰延税金負債合計	45,304	"	42,562	"
繰延税金資産の純額	1,122,118	"	1,041,436	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)	
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	40.3	%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0	"
住民税均等割	9.6	"
その他	1.0	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	"

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	260円60銭	1株当たり純資産額	259円94銭
1株当たり当期純損失金額()	8円10銭	1株当たり当期純利益金額	4円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	347,958	197,684
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	347,958	197,684
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,963	42,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ニッカトー	574,100	235,381
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	486,210	186,704
		(株)共和電業	405,000	108,135
		岩崎電気(株)	483,000	79,212
		(株)山形銀行	100,000	41,500
		エスベック(株)	49,300	34,164
		(株)りそなホールディングス	44,900	17,780
		英和(株)	65,000	16,185
		(株)北浜製作所	234,000	11,700
		中外炉工業(株)	31,000	11,439
		その他(14銘柄)	122,300	47,469
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	N E Cエレクトロニクス(株)ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	200,000	199,272
		日本軽金属(株)ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	200,000	198,802
		第6回ルノー円貨社債	100,000	100,560
		第24回シティーグループ・インク円貨社債	100,000	100,520
		Nikko Citigroup L T Dユーロ円建債券	100,000	100,512
		日本板硝子(株)ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	100,000	99,948
		第5回韓国コンテナ埠頭公団円貨債券	100,000	99,800
		第2回ザゴールドマンサックスグループインク変動利付円貨社債	100,000	99,730
		第5回メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク変動利付円貨社債	100,000	99,650
				小計
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそな銀行米ドル建永久劣後債	165,200	167,172
		小計	165,200	167,172
		計	1,265,200	1,265,966

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000,000	4,849
計			10,000,000	4,849

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,762,454	265,619	3,368	4,024,705	2,847,181	79,164	1,177,524
構築物	119,589	21,619	-	141,208	106,771	7,489	34,436
機械及び装置	1,771,604	68,798	57,557	1,782,845	1,515,807	123,378	267,038
車両運搬具	8,055	1,490	-	9,545	8,017	172	1,527
工具、器具及び備品	3,586,197	193,672	161,607	3,618,262	3,395,688	206,971	222,573
土地	823,821	-	-	823,821	-	-	823,821
建設仮勘定	120,798	1,279	-	122,078	-	-	122,078
有形固定資産計	10,192,520	552,479	222,532	10,522,466	7,873,467	417,176	2,648,999
無形固定資産							
ソフトウェア	295,334	110,550	40,386	365,498	159,587	61,106	205,911
電話加入権	12,634	-	-	12,634	-	-	12,634
その他	-	78,688	-	78,688	-	-	78,688
無形固定資産計	307,968	189,239	40,386	456,821	159,587	61,106	297,234
長期前払費用	455,522	63,012	87,663	430,871	228,854	64,062	202,016

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社・計測技術開発センター	139,753千円
	久喜工場	83,270千円
工具、器具及び備品	藤岡工場	112,261千円
	久喜工場	38,228千円

2 長期前払費用の「差引当期末残高」の金額のうち、55,624千円は流動資産の部に掲記してあります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,843	616	383	1,460	616
賞与引当金	187,514	225,255	187,514	-	225,255
役員退職慰労引当金	82,302	20,652	-	-	102,955

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。
現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		9,246
預金	当座預金	787,636
	普通預金	509,431
	外貨普通預金	47,837
	自由金利定期預金	400,000
	別段預金	8,765
	信託勘定預金	5,947
	計	1,759,617
合計		1,768,863

受取手形

相手先	金額(千円)
(株)モトヤマ	50,230
(株)北浜製作所	38,049
遠藤科学(株)	33,970
早坂理工(株)	20,220
関東電子計測(株)	19,363
その他	309,200
合計	471,034

決済期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	3,266	4,754	15,245	222,370	214,413	10,984	471,034

売掛金

相手先	金額(千円)
轟産業(株)	346,627
三益半導体工業(株)	338,122
(株)本田技術研究所	155,466
(株)ニッカトー	132,923
遠藤科学(株)	126,377
その他	2,911,113
合計	4,010,630

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,192,607	14,371,373	13,553,350	4,010,630	77.1	91.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
計測制御機器	146,236
センサ	33,204
計	179,440
製品	
計測制御機器	287,947
センサ	121,417
計装システム	10,971
計	420,335
合計	599,776

仕掛品

品名	金額(千円)
計測制御機器	273,033
計装システム	318,041
センサ	186,297
合計	777,372

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
板金・挽物・樹脂部品類	280,451
半導体類	158,458
プリント板類	68,870
センサ部品	67,255
抵抗・コンデンサ類	54,063
カタログ類	31,832
コネクタ類	23,175
トランス・電源ユニット類	15,680
スイッチ・リレー類	15,192
コード類	10,169
モーター類	8,895
その他	67,294
合計	801,339

関係会社株式

相手先	金額(千円)
CHINO Corporation India Private Ltd.	311,084
三基計装(株)	196,000
東京精工(株)	194,500
(株)山形チノー	100,000
CHINO Works America Inc.	99,612
その他	241,946
合計	1,143,143

支払手形

相手先	金額(千円)
(株)栗田製作所	61,276
(株)エイチアイジー	55,082
(株)堀場エステック	51,348
田中電機工業(株)	46,980
佐藤精機(株)	36,881
その他	833,719
合計	1,085,289

決済期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	265,897	295,238	253,492	265,598	5,064	1,085,289

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)山形チノー	416,768
フリーシステムズジャパン(株)	97,352
千野測控設備(昆山)有限公司	88,110
(株)チノーサービス	59,962
(株)栗田製作所	45,419
その他	1,238,437
合計	1,946,051

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
都築電気(株)	29,714
橋本電気設備	14,449
プラスアップ	12,595
オリオン科学(株)	5,383
(株)モテキ	3,339
その他	14,516
合計	79,997

決済期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	34,855	16,796	7,326	21,019	79,997

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,927,351
未認識数理計算上の差異	341,897
年金資産	1,204,735
合計	1,380,718

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料、有価証券報告書の確認書

事業年度 第74期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第74期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第75期 第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	平成22年8月10日、
” 第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月31日)	平成22年11月11日、
” 第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	平成23年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成22年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月26日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢 茂
業務執行社員
指定社員 公認会計士 武川 博 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社チノーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社チノーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員 公認会計士 武川 博一
指定社員 業務執行社員 公認会計士 根本 芳男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社チノーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社チノーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月26日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢 茂
業務執行社員
指定社員 公認会計士 武川 博 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 武川 博一
業務執行社員
指定社員 公認会計士 根本 芳男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。